

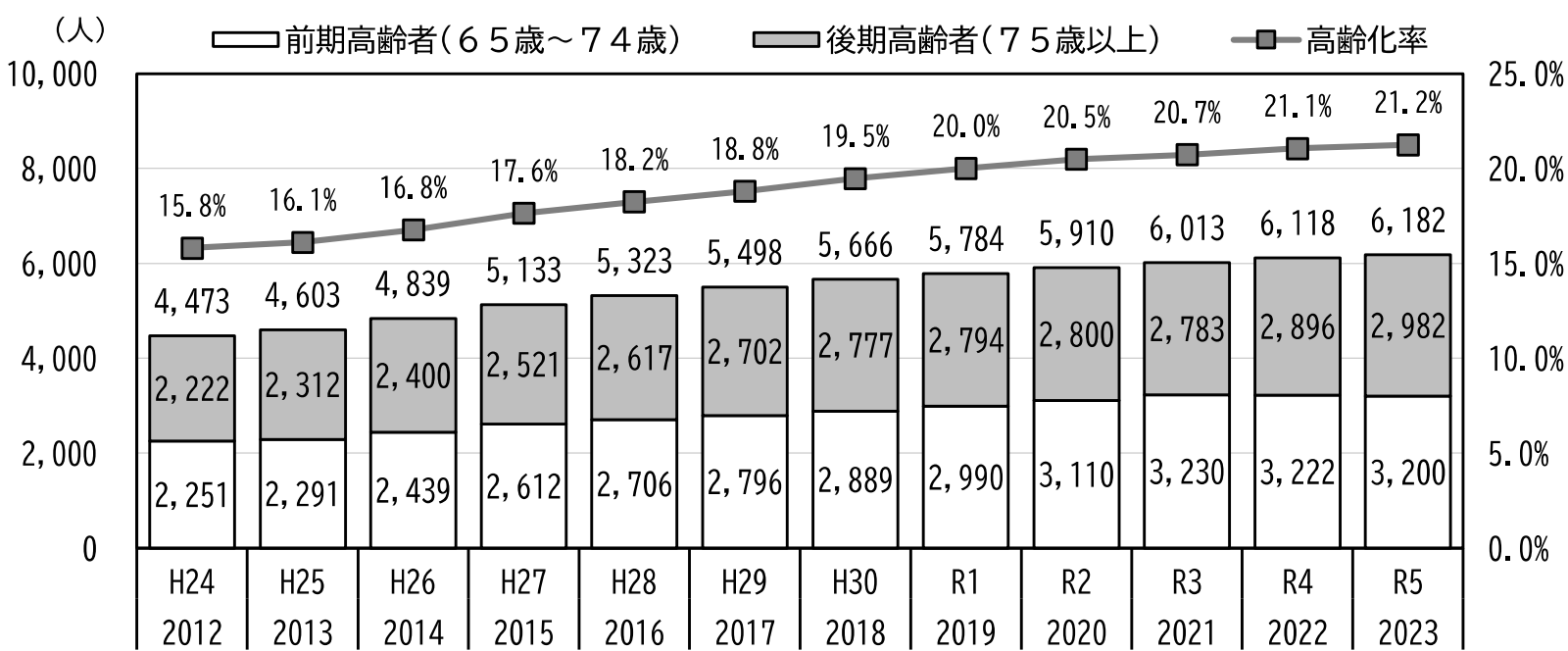
2 高齢者を取り巻く状況

(1)人口構造

本町の2023(令和5)年12月末現在における住民基本台帳人口は29,093人、高齢者人口は6,182人と年々増加しています。高齢化率も上昇を続け、2022(令和4)年9月には高齢化率が21.0%となり、本町も超高齢社会を迎えました。(図1・表1)

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の「日本の地域別将来推計人口(2023(令和5)年推計)」によると、2050(令和32)年には本町の高齢化率が32.2%に達すると推計されており、高齢者の中でもより医療と介護を必要とする後期高齢者の増加が予測されています。(図2・図3)

図1 【高齢者人口及び高齢化率推移】



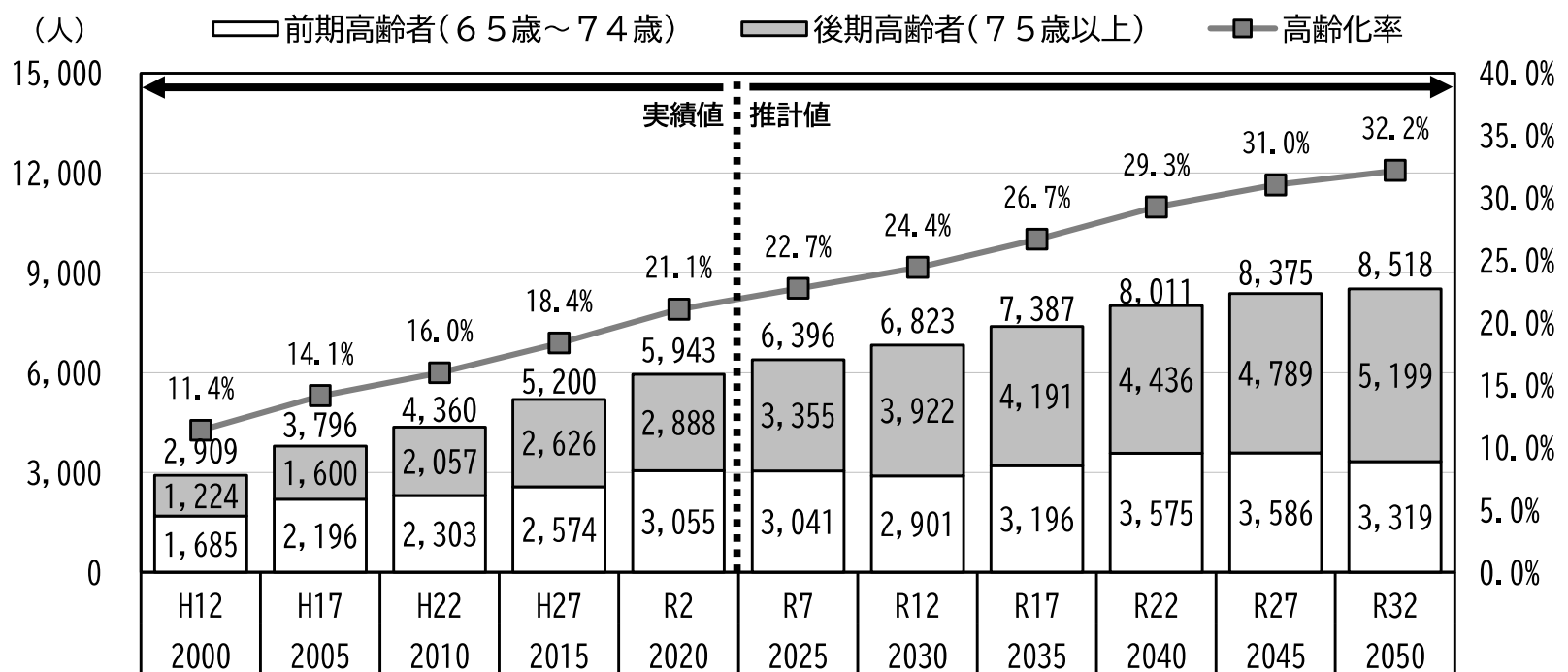
出典:1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(平成24～令和4年12月末日)
2. 北谷町「住民基本台帳法による世帯人口表」(令和5年12月末日)

表1 【総人口及び高齢者人口】

	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5
総人口	28,299	28,566	28,862	29,093	29,189	29,253	29,097	28,912	28,850	29,016	29,056	29,093
前期高齢者 (65～74歳)	2,251	2,291	2,439	2,612	2,706	2,796	2,889	2,990	3,110	3,230	3,222	3,200
後期高齢者 (75歳以上)	2,222	2,312	2,400	2,521	2,617	2,702	2,777	2,794	2,800	2,783	2,896	2,982
高齢者人口計	4,473	4,603	4,839	5,133	5,323	5,498	5,666	5,784	5,910	6,013	6,118	6,182
高齢化率	15.8%	16.1%	16.8%	17.6%	18.2%	18.8%	19.5%	20.0%	20.5%	20.7%	21.1%	21.2%

出典:1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(平成24～令和5年12月末日)
2. 北谷町「住民基本台帳法による世帯人口表」(令和5年12月末日)

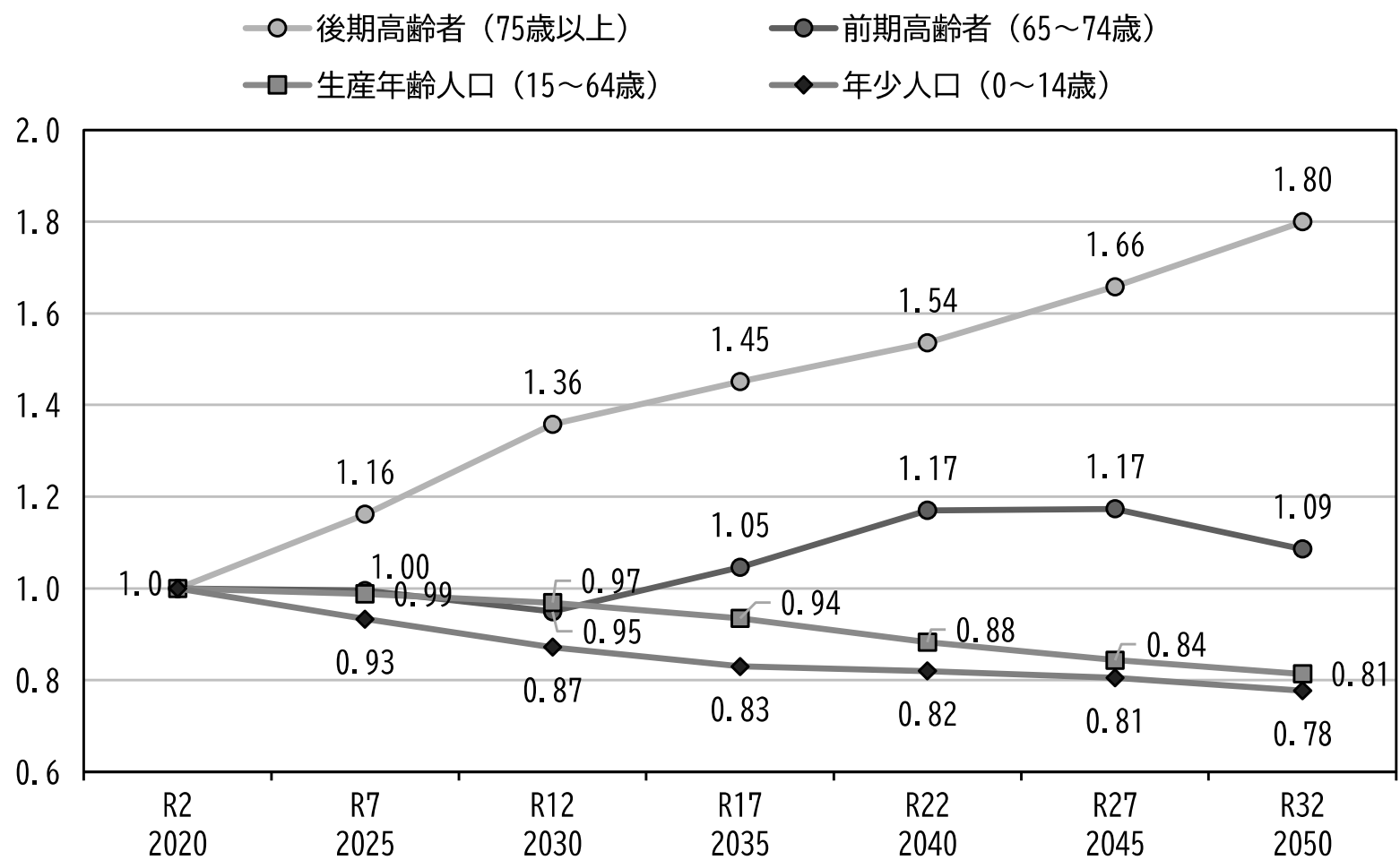
図2 【社人研推計による高齢者人口の将来推計】



出典:1. 総務省「国勢調査」

2. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

図3 【社人研推計による年齢別人口増加指数^注】



注)2020(令和2)年の人口を1とした場合の各年度での人口の増減を表したもの

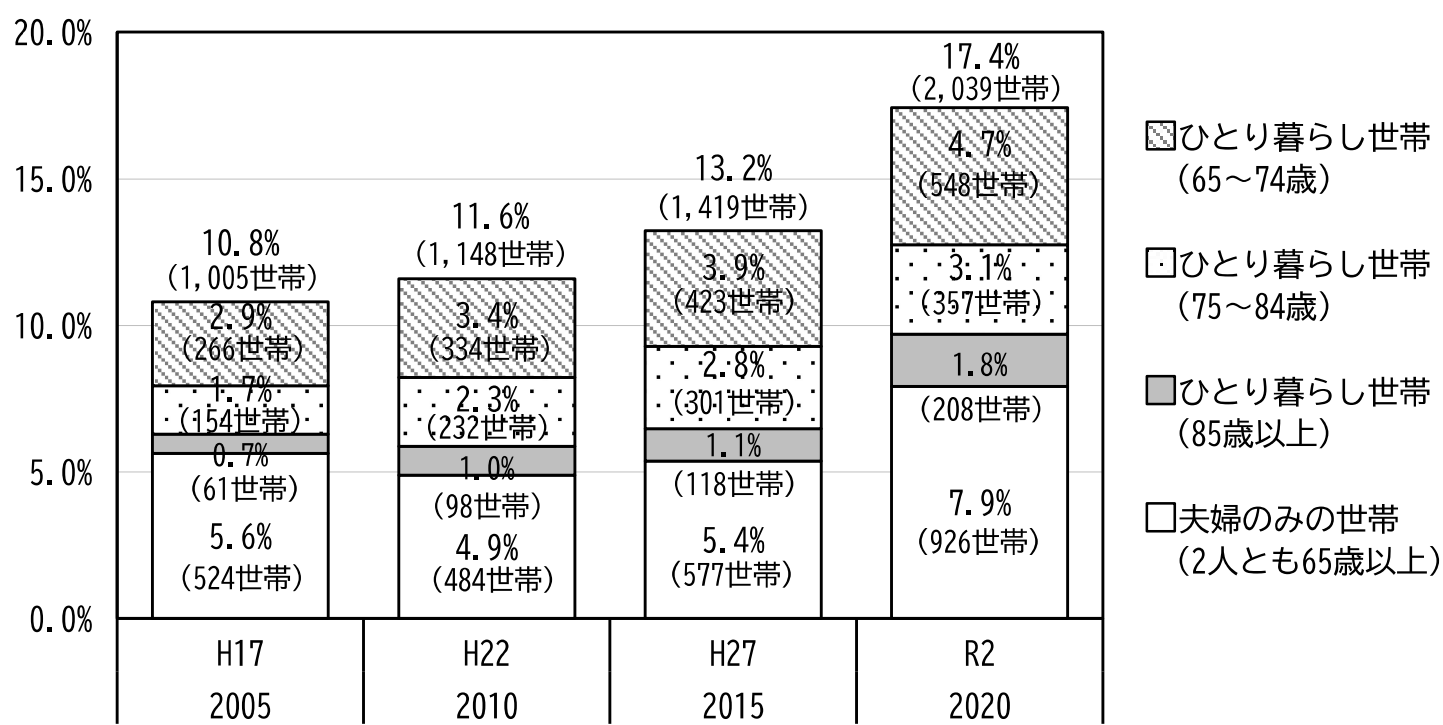
出典:1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

(2)世帯構造

本町の世帯数総数に占める高齢者のみ世帯の割合をみると、2005(平成17)年の10.8%(1,005世帯)から2020(令和2)年には6.6ポイント増の17.4%(2,039世帯)となっています。

高齢者夫婦のみ世帯(2人とも65歳以上)、65～74歳のひとり暮らし世帯、75～84歳のひとり暮らし世帯、85歳以上のひとり暮らし世帯いずれも年々増加傾向にあります。(図4)

図4 【高齢者のみ世帯の割合及び世帯数】



出典:1. 総務省「国勢調査」
2. 北谷町「北谷町統計書令和4年版」

(3)健診受診率の推移

特定健診及び長寿健診の受診率は、県平均より低い傾向が続いています。(表2)

表2 【特定健診及び長寿健診受診率】

	2019年 令和元年	2020年 令和2年	2021年 令和3年	2022年 令和4年
特定健診受診率(北谷町)	35.4%	27.5%	28.1%	31.1%
〃 (県平均)	38.6%	32.1%	32.8%	34.5%
長寿健診受診率(北谷町)	28.9%	28.9%	19.4%	18.8%
〃 (県平均)	32.2%	32.2%	25.1%	25.6%

(4) 認知症高齢者の状況

沖縄県の「認知症高齢者の日常生活自立度調査」によると、本町の65歳以上高齢者(第1号被保険者)の要介護等認定者1,050人のうち、何らかの認知症の症状により日常生活に支障をきたしている高齢者は802人でした。(2024(令和6)年3月31日現在)

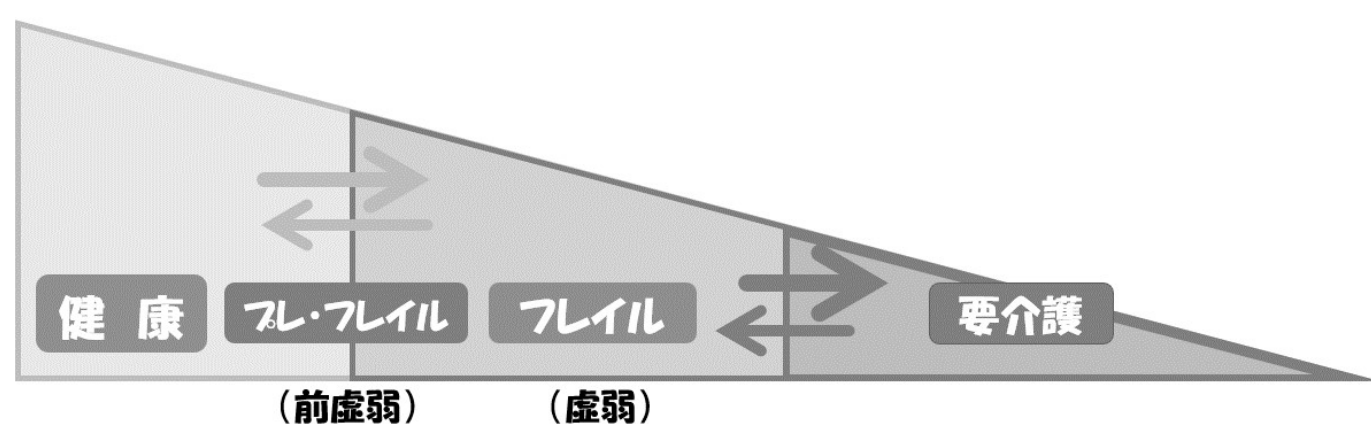
また、本町が2023(令和5)年度末に70歳以上の要介護等認定のない高齢者3,692人に実施した基本チェックリスト^{※3}の結果によると、「認知機能の低下あり」と判定された高齢者は774人となっており、要介護認定を受けた高齢者は約8割、認定を受けていない高齢者でも約2割は認知機能の低下がみられることが分かっています。

(5) 基本チェックリストの結果及びフレイル^{※4}の状況の推移

基本チェックリスト(25項目)のうち4項目以上該当する場合はプレ・フレイル(前虚弱)、8項目以上該当する場合はフレイル(虚弱)状態にあると考えられています^{※5}。

2019(令和元)年度と2022(令和4)年度の結果を年代別に比較したところ、プレ・フレイルの割合及びフレイルの割合が80～84歳以外の年代で増加していましたが、特に85歳以上の高齢者でフレイルの割合が増加していました。(図6・図7)

図5 【フレイルの位置づけと流れ】



(東京大学高齢社会総合研究機構・飯島勝矢『フレイル予防ハンドブック』から一部改変)

※3 基本チェックリスト:25の質問項目で日常生活に必要な機能が低下していないかを調べるもの。「認知機能の低下あり」とは、認知機能に関する設問3項目のうち1項目以上に該当した場合に判定される。基本チェックリストについては巻末参考資料参照。

※4 フレイル:虚弱ともいう。健康な状態と要介護状態の間のこと。社会的交流が減少する「社会的フレイル」と、「身体的フレイル」、「認知(心)のフレイル」の3つのフレイルがあり、それぞれが影響しながら要介護状態に進むと言われている。

※5 「基本チェックリストとフレイル」佐竹昭介 日本老年医学雑誌55巻3号 p.319-328参照。4点以上で日本語版 CHS 基準のプレ・フレイルに、8点以上で同基準のフレイルに相当すると考えられる。

図6 【令和元年度 基本チェックリスト結果】

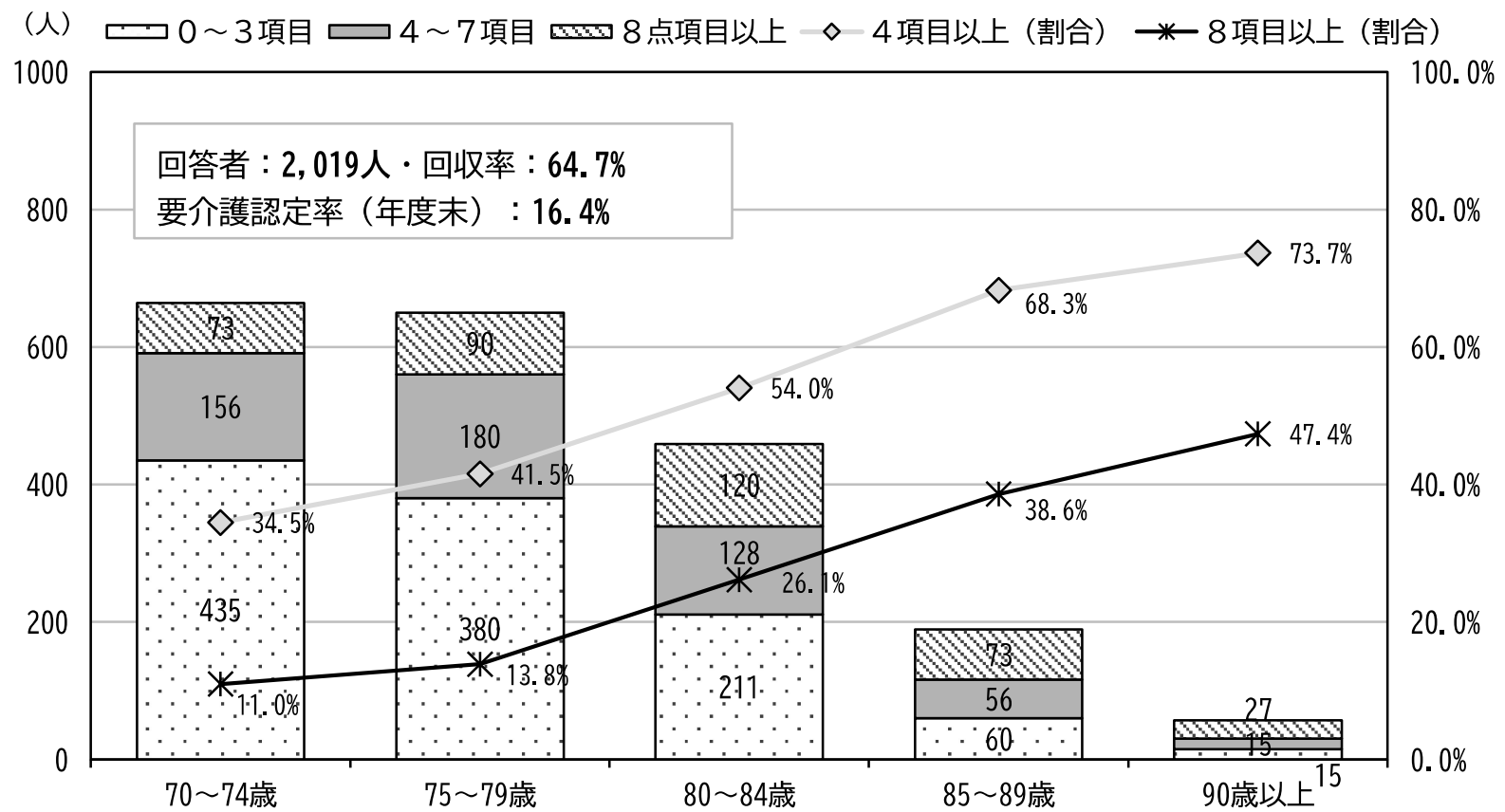
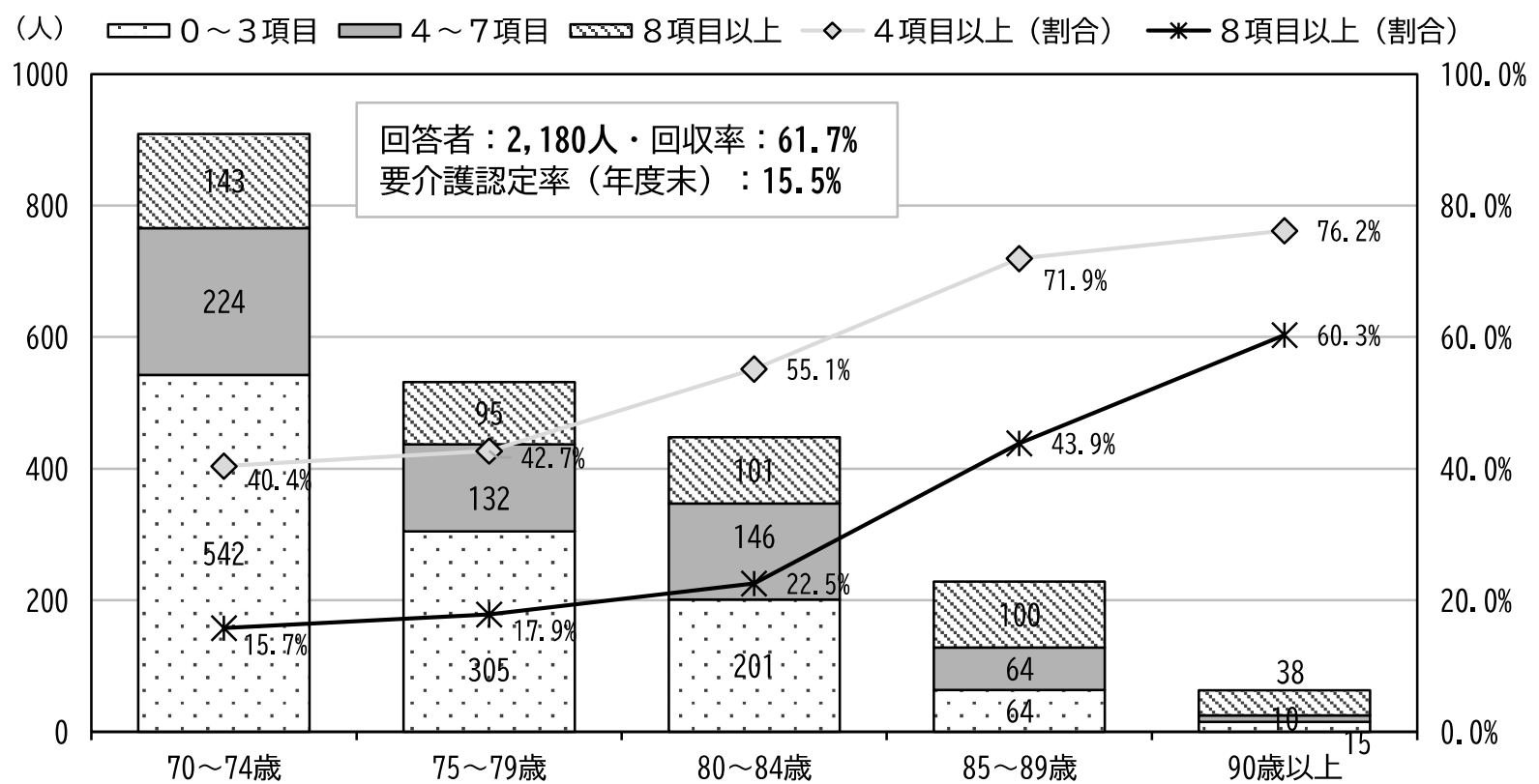


図7 【令和4年度 基本チェックリスト結果】



判定結果を生活機能別に2019(令和元)年度と2022(令和4)年度で比較したところ、2022(令和4)年度でうつ状態(3.4%増)がもっとも増加しており、次いで口腔機能(2.1%増)、閉じこもり(1.4%増)の順で増加していました。

フレイルが増加していた85歳以上だけで比較すると、2022(令和4)年度でうつ状態(8.3%増)がもっとも増加しており、次いで閉じこもり(5.1%増)、認知機能(4.5%増)の順で増加していました。(図8・図9)

図8 【基本チェックリスト 機能別該当者数・割合の比較(令和元年度・令和4年度)
(70歳以上)】

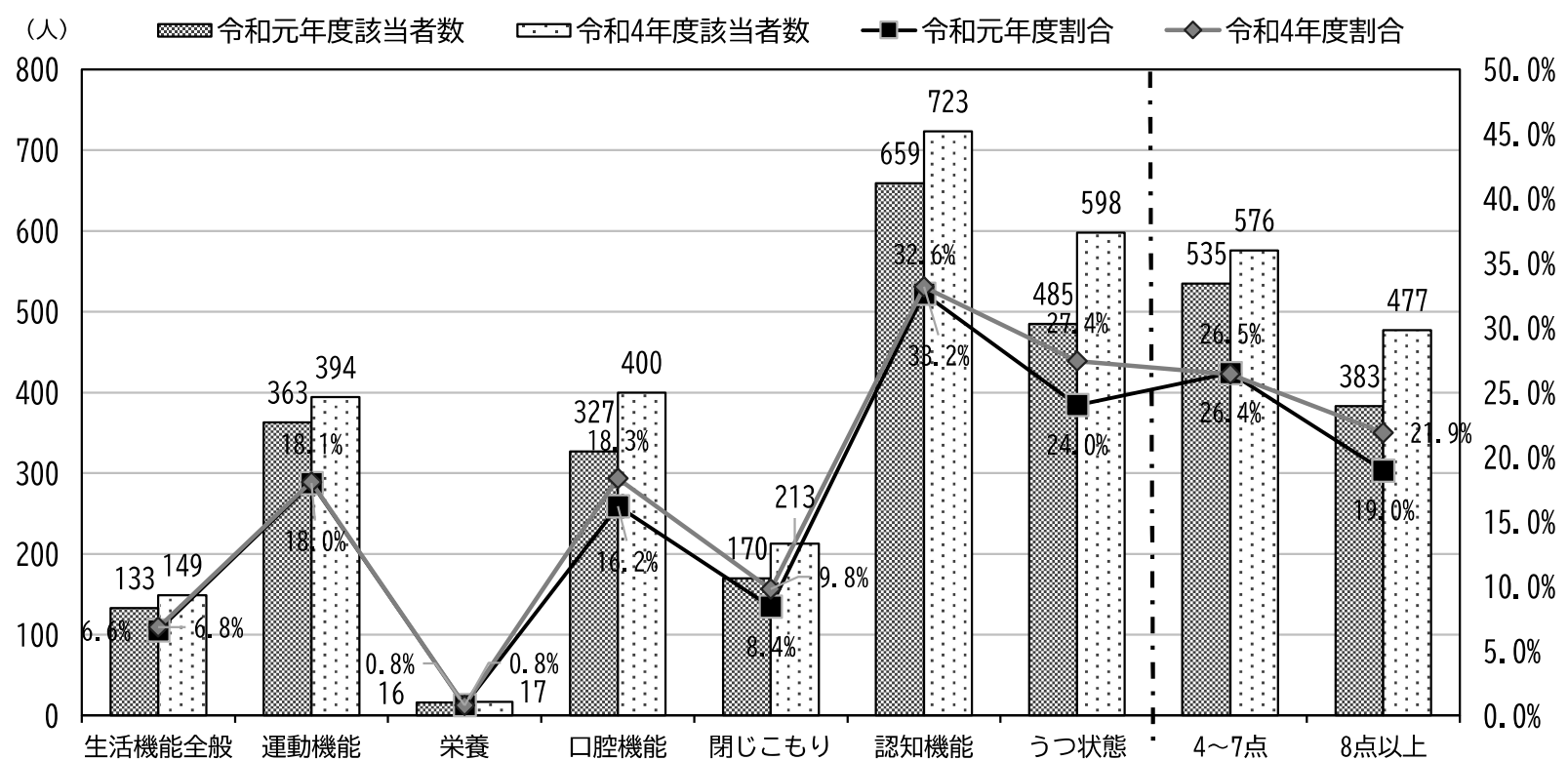
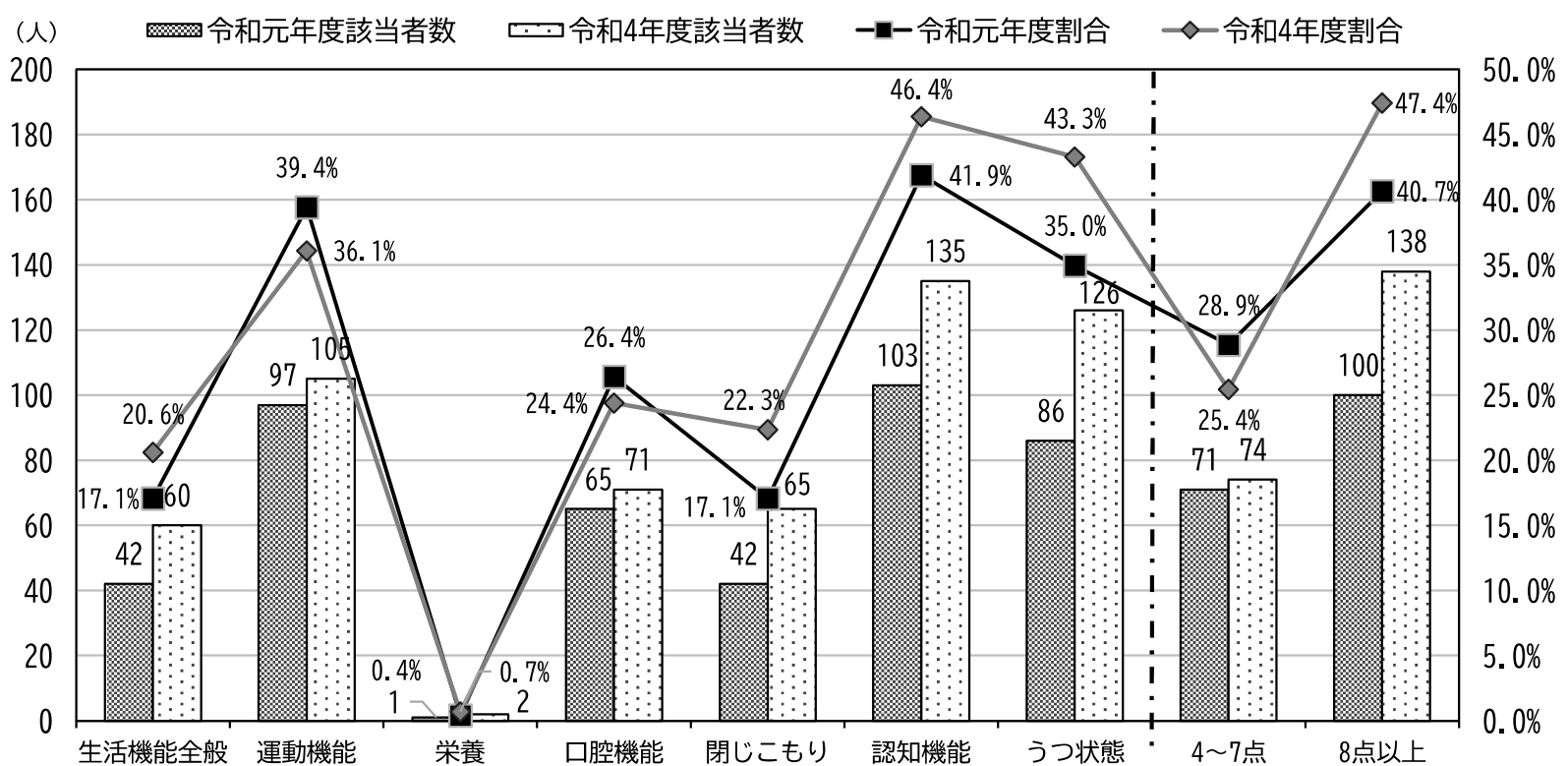


図9 【基本チェックリスト 機能別該当者数・割合の比較(令和元年度・令和4年度)
(85歳以上)(再掲)】

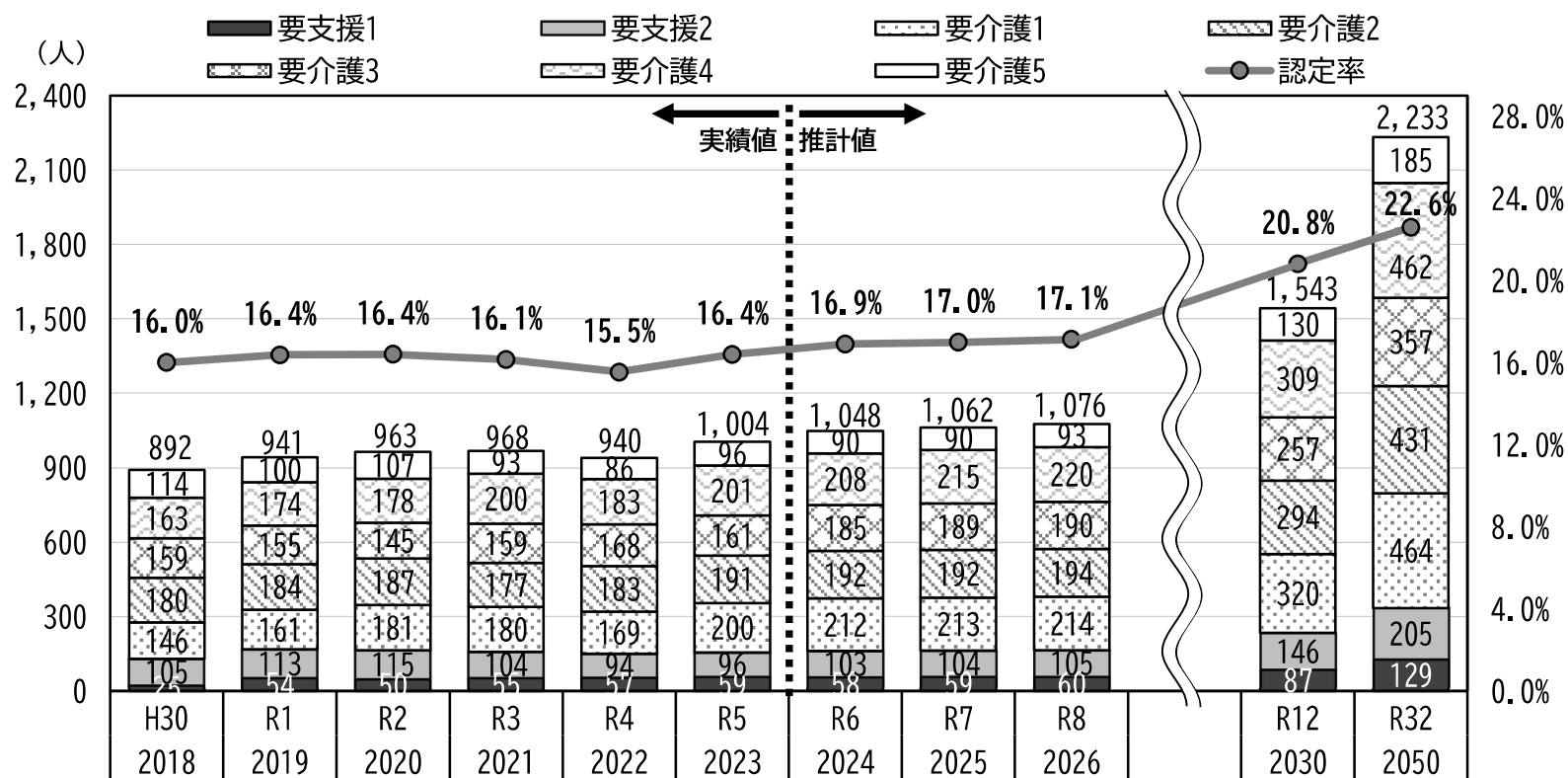


(6) 介護の状況

2023(令和5)年9月末現在の65歳以上高齢者の要介護等認定者は1,004人で、認定率(全高齢者のうち要介護等認定者数が占める割合)は16.4%となっています。沖縄県介護保険広域連合による将来推計では、2050(令和32)年には、要介護等認定者数が2,233人、認定率は22.6%に増加すると予想されています。

また、2023(令和5)年9月末の要介護等認定者のうち、要支援1・2の認定者の合計は155人となっていますが、2050(令和32)年には334人と2倍以上に増加すると予想されています。(図10)

図10 【第1号被保険者における要介護等認定者数及び認定率の推移】



出典:1. 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(各年9月末)
2. 沖縄県介護保険広域連合提供資料(推計)

地域包括支援センター(1か所)で受けている相談件数は年々増加し、身寄りのない高齢者^{※6}の相談、人生の終末期において備えておくべきことの相談など相談内容も変化し、センターの職員に求められる支援の内容も複雑化しています。(表3)

表3 【地域包括支援センターで受けている相談人数・相談件数の推移】

	2012	2019	2020	2021	2022	2023	2050
	H24年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R32年度
実人数(人)	1,004	1,689	1,822	1,880	1,688	1,849	—
実件数(件)	1,082	2,027	2,569	2,715	2,674	2,988	—
延べ件数(件)	1,264	2,215	3,144	3,299	3,303	3,725	—
高齢者人口	4,473	5,784	5,910	6,013	6,118	6,182	8,518

注)2023(令和5)年は令和6年1月末までの集計。2050(令和32)年は高齢者人口(推計)のみ。

※6 身寄りのない高齢者(人):家族や親族がいない人および何らかの理由で家族や親族がいてもその支援が得られない人

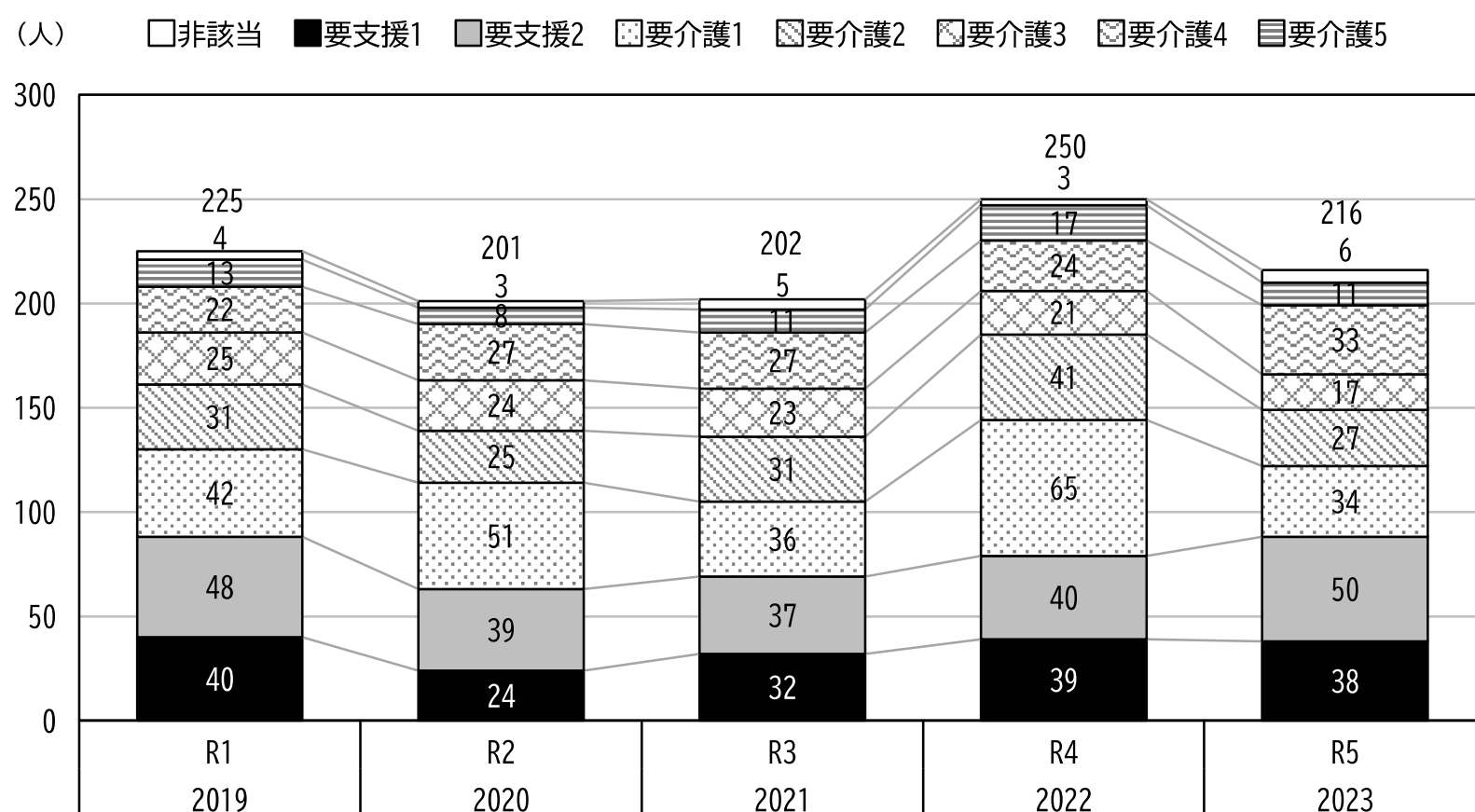
(7)新型コロナウイルス感染症拡大後の高齢者の状況

近年の介護保険新規申請者数の推移を見ると、2020(令和2)年度と2021年(令和3)年度で申請者数が減少しています。

2019(令和元)年度の終わり頃から新型コロナウイルス感染症の拡大がはじまり、感染対策として外出や社会的交流が断続的に抑制されたことから、フレイルが進行した高齢者の介護保険申請が増加したと考えられます。

要介護認定結果^{※7}の内訳を見ると要介護1^{※8}が最も増加しており、コロナ禍により高齢者の社会的な交流や、身体活動の機会が減少した結果、身体機能の低下だけでなく認知機能の低下が進んだ高齢者が増加した影響が考えられます。(図11)

図11 【介護保険新規申請者数・認定結果推移(65歳以上)】



注)新規申請者のうち、申請中に取り下げた者(死亡した者含む)を除いたもの

また、2019(令和元)年度と2022(令和4)年度に実施した基本チェックリストの結果を年代別に比較したところ、2022(令和4)年度の、特に85歳以上の高齢者で8項目以上該当する高齢者の割合が高くなっており、新型コロナウイルス感染症の拡大が高齢者の中でも85歳以上の高齢者のフレイルの進行に影響を与えていた可能性があると考えられます。(参照:図6～図9(p.6～p.8))

※7 要介護認定結果:非該当、要支援1・2、要介護1～5の区分があり、要介護5が最も重い。

※8 要支援2・要介護1の判定:「要介護認定基準時間が32分以上50分未満に相当する者」に該当する者のうち、心身の状態が安定していない者や認知症等により予防給付の利用に係る適切な理解が困難な者を要介護1、それらの者を除いた者を要支援2(予防給付の対象)とする。

(8) アンケート調査

計画の策定に当たり、高齢者の健康状態を把握するために毎年実施している基本チェックリストによるアンケート調査に加え、社会参加の状況などを把握するため『高齢者の社会生活に関するアンケート』(以下、「社会生活アンケート」という。)を実施しました。

1) アンケートの目的

第8次北谷町高齢者保健福祉計画・中間評価に際し、高齢者の社会参加の状況などを把握するために実施しました。

2) 調査の対象

2023(令和5)年9月30日時点に町内在住の65歳以上の方で、介護保険の要介護認定を受けていない方、要介護認定を受けて自立、要支援1、要支援2であった方5,228人。

3) 調査の期間

2023(令和5)年12月26日～2024(令和6)年1月31日
※調査期間終了後も一定期間調査票の回収を行いました。

4) 調査方法

郵送による配布及び回収を行いました。

5) 回収結果

配布数	回収数	回収率
5,228票	2,551票	48.8%

6) 調査結果

詳細な調査結果は、「資料編」(p.77～)に掲載しています。